

2)今後の定員適正化計画について

進捗状況から再任用職員も計画に入れる必要があると判断し計画の見直しを行います。そこで、採用計画を中心に再任用職員を活用することで新規採用職員とのバランスを図りながら計画の見直しを行います。また、当町の厳しい財政事情から更に効率的で機能的な体制を構築することで組織のスリム化を進めていく必要があり、今後の事業の見直しや委託状況等の見直しを考慮しながら必要職員数を再度検討し、定員管理調査（26.4.1）の類似団体も参考に策定いたします。今回の見直しによる計画については、第5次定員適正化計画の考え方を引き継ぎ、当初の計画より5名減の平成31年度の職員数を270名とする目標といたします。今後も進捗管理を行う上で、行政需要や町の実情を踏まえつつ、行政運営の円滑化に配慮しながら状況に応じた計画の見直しを行っていきます。

●定員適正化計画改訂後の目標職員数

平成26年4月1日の職員数	A	294人
平成31年4月1日の職員数	B	270人
削減目標職員数	C (A-B)	24人
目標削減率	$C/A \times 100$	8.2%

●平成27年度定員管理調査（総務省）による類似団体平均職員数

	類似団体平均職員数
一般行政部門	202
教育部門	40
普通計合計	242

●定員適正化計画《改訂版》

	H26年 (基準)	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
当初計画数	294	293	289	282	279	275
改定計画数	—	—	287.4	283.4	278.7	270.0

※再任用職員 フルタイム勤務：1人 短時間勤務：0.6人又は0.7人

●年度別 職員計画数（退職・採用）

		H26年 (基準)	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	計
定年前職員数 A		—	278	273	258	253	249	—
退職者数 B		—	16	18	15	10	13	72
採 用 者 数	新規採用者数 C	—	13	0	5	9	6	33
	再任用者数 D	—	11	15	21	17	15	—
	(うちフルタイム) E	—	8	13	19	16	15	—
	(うち短時間) F	—	3	2	2	1	0	—
職員数 G		294	301.0	287.4	283.4	278.7	270.0	—

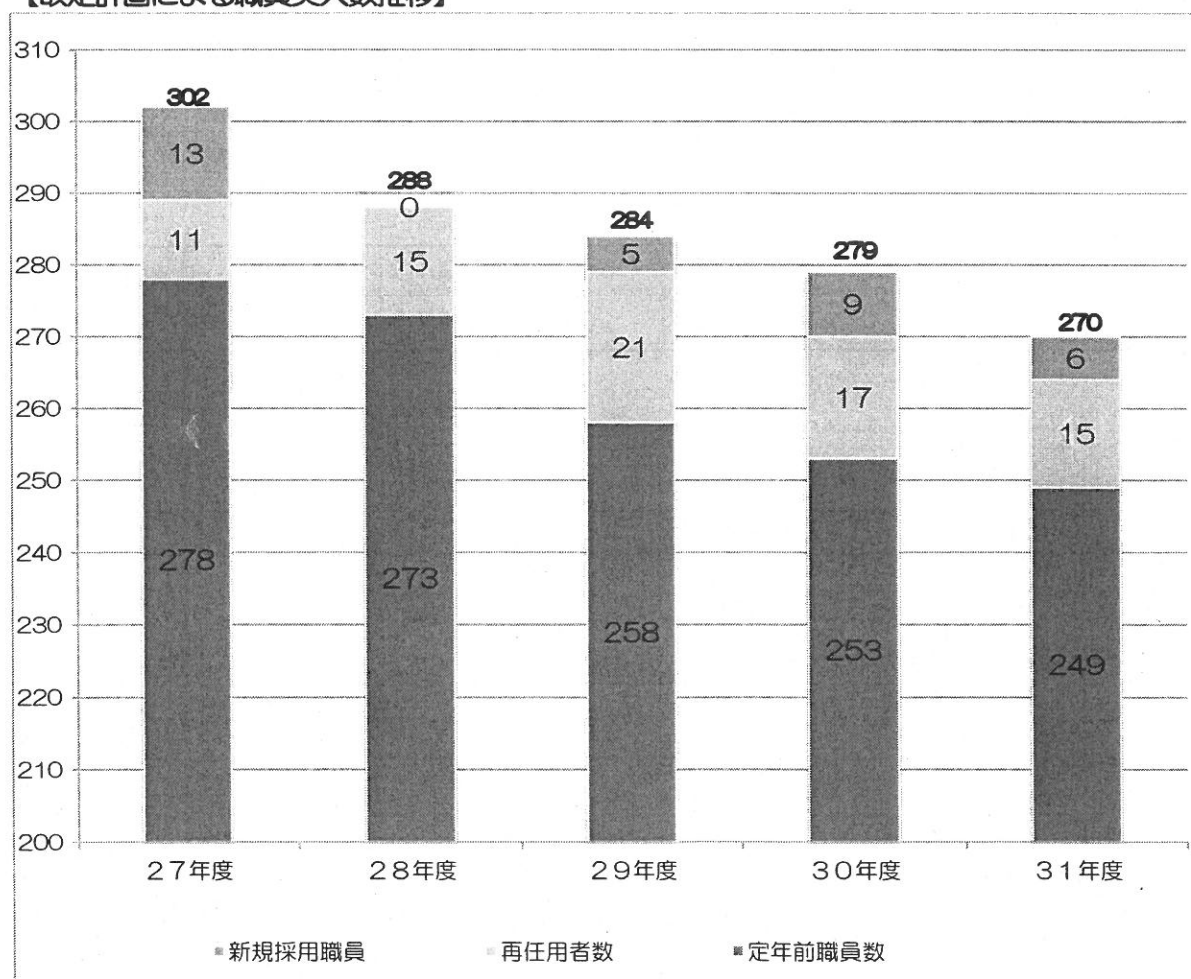
※H26、H27は実数 H28～H31は計画数

※定年前職員数は前年度からの60歳以下の職員

※再任用職員 フルタイム勤務：1人 短時間勤務：0.6人又は0.7人

※ $G=A+C+E+F$ (人数 $\times 0.6$ +人数 $\times 0.7$) A=前年A-B+前年C.

【改定計画による職員実人数推移】



※短時間再任用職員：0.6人又は0.7人を1人として計算